


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	3	施策	6
施策名			6 競争力ある農林水産業への転換	施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農林水産政策室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業的経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り、バランスの取れた農業生産構造への転換を促進する。 ◇ 農地の団地化など効率的利用を進めるとともに、麦・大豆・飼料用米等の生産を拡大し、水田の有効活用を図る。 ◇ 本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など、企業的経営を促進する。 ◇ 間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに、優良みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援する。 ◇ 水産都市の活力強化を図るため、水産物・水産加工品のブランド化などによる付加価値向上や流通促進、販路確保・拡大に向けた取組を推進する。 ◇ 県内農林水産物の需要拡大等を図るため、農林水産業と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し、農商工連携を促進する。 ◇ 食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき、香港・台湾・韓国・中国・ロシア等の重点地域に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため、生産基盤の整備を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		77,458,081	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,940億円 (平成25年)	1,767億円 (平成25年)	B 91.1%	2,006億円 (平成29年)
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	85.0% (平成26年度)	83.8% (平成26年度)	B 98.6%	86.0% (平成29年度)
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	3,000ha (平成26年度)	2,000ha (平成26年度)	C 66.7%	4,000ha (平成29年度)
4	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	414億円 (平成25年)	287億円 (平成25年)	C 69.3%	418億円 (平成29年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	99経営体 (平成26年度)	101経営体 (平成26年度)	A 102.0%	120経営体 (平成29年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	116億円 (平成25年)	70億円 (平成25年)	C 60.3%	89億円 (平成29年)
7	優良みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	25,000m ³ (平成25年度)	24,967m ³ (平成25年度)	B 99.9%	39,000m ³ (平成29年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	551億円 (平成25年)	570億円 (平成25年)	A 103.4%	777億円 (平成29年)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	503億円 (平成26年)	530億円 (平成26年)	A 105.4%	602億円 (平成29年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	1,291億円 (平成25年)	1,578億円 (平成25年)	A 122.2%	2,582億円 (平成29年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額については、米の生産量減少・価格の低下があったものの、野菜（いちご等）の生産量、肉用牛と生乳の生産量が昨年より増加した。目標値を下回ったが、達成率は80%以上だったので「B」と評価した。</p> <p>②水田をフル活用した麦・大豆、飼料用米等の作付率については、目標値を下回っているが、増加の傾向にあり、達成率が80%以上であったため「B」とした。</p> <p>③全国的な主食用米の生産数量目標の削減や経営所得安定対策の見直しを受けて目標を設定したが、作付面積は伸びず、達成率80%未満であったため「C」とした。</p> <p>④園芸作物産出額は、目標値を下回ったものの、昨年に比べ1.1%増加した。震災により被害を受けた亘理・山元地区の園芸産地が復旧しつつあることがその要因と考えられる。達成度については、達成率80%未満であったため「C」とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体数については、事業を活用し、新たに法人を設立した事例や家族経営から法人経営に切り替えた法人などがあり、経営体数が増加したことから、目標値を上回り、「A」とした。</p> <p>⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設の復旧が完了し、木材産出額は回復傾向にあるが、放射能汚染の影響から特用林産物の産出額が大きく減少したことにより、目標達成率は「C」となった。</p> <p>⑦優良みやぎ材の出荷量については、復興住宅等の新築住宅着工数が増加したことから、目標値をほぼ達成したため「B」とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、前年比14.2%増加し、目標値を達成したことから、「A」とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚金額については、震災後、順調に回復しており、目標値を達成したため「A」とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、前年比12.7%増加し、目標値を達成したことから、「A」とした。</p>
県民意識	<p>・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で67.6%、取組2で58.9%、取組3で71.3%、取組4で64.5%であった。</p> <p>・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で31.4%、取組2で34.8%、取組3で37.8%、取組4で36.1%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で25.3%、取組2で18.0%、取組3で20.1%、取組4で18.7%であった。</p> <p>・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。</p>
社会経済情勢	<p>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。現在、生産者や関係団体、行政等が一丸となって復旧・復興に取り組んでいるが、震災前の状態へ復旧するには相当の時間を要すると考えられる。更に東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響により、農林水産物の出荷停止や風評被害など生産者にとって深刻な状態になっている。また、TPPへの参加交渉等、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増している。</p>
事業の成果等	<p>・県産農林水産物のブランド化に関しては、人材育成セミナーの開催、首都圏からの実需者等の招へい（9組）、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（7件、延べ324日）、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施しており、概ね順調に推移している。</p> <p>・農業産出額については、昨年に比べ2.4%減少した。米の生産量と価格は低下したものの、野菜（いちご）、肉用牛と生乳の生産量が増加した。</p> <p>・水田の有効利用については、調整水田や保全管理水田に新規需要米等の作付けを推進しており、平成26年度は83.8%となり、生産調整面積内の作付率は高まってきている。</p> <p>・園芸生産の拡大に関しては、生産者等を対象としたセミナーを実施したほか、加工業務用野菜の産地化へ向け、実需者と連携した取組を重点的に進め、新たに4.0haのカボチャの契約栽培が行われるなど、園芸振興を進めている。</p> <p>・アグリビジネス経営体については、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。平成26年度における年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数は、101法人である。</p> <p>・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対して547件の補助を行い、そのうち357件（65%）が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献することができた。あわせて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。</p> <p>・水産業については、壊滅的な被害を受けたため生産量や生産額が大幅に減少しているが、当初想定していた減少幅よりは小さく収まっている。また船上での衛生管理支援や漁船誘致活動の支援、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、一次加工品マーケティング調査、直売所マップ作成などによる販売力強化を実施することで、需要の回復に努めている。</p> <p>・農商工の連携については、商品開発の支援（8者）、マッチング機会の提供（16者）、販路開拓の支援（8者）などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣（142回）、新商品開発・販路開拓への取組支援（3件）を行った。</p> <p>・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催（延べ8日間、台湾4店舗）や海外バイヤー訪問（香港1回、台湾1回、国内1回）、バイヤー招へい（香港1回、台湾1回）、台北国際食品見本市への参加（4日間、6社、1団体出展）、香港FOOD EXPO出展（3日間、2社出展）などの取組を実施した。</p> <p>・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると判断した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県産品のブランド化に関しては、震災による休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務になっている。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために「食材王国みやぎ」のブランドを全国的に定着させるよう努める必要がある。 ・施設園芸については、これまでも本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため推進してきたが、引き続き、園芸産地の復活と地域農業の牽引役として園芸振興を図っていく必要がある。 ・被災した農家のうち、地域の中核となる担い手として活躍してきた認定農業者等については営農再開の意欲も高く、経営規模の拡大への希望もあることから、収益性を高めた大規模な土地利用型農業ができるよう農地の集約化を推進することが求められている。 ・「林業産出額」のうち「特用林産物産出額」は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置等により低迷している。 ・「優良みやぎ材の出荷量」については、今後災害公営住宅等の建設が本格化するため、供給体制の強化を図る必要がある。 ・水産業においては、水産加工施設に対する復旧整備等の支援と、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに各種広告媒体を利用し、県産農林水産物をPRする。 ・今後も大規模園芸団地の形成を推進するとともに、「先進的園芸体支援チーム」による先進的な技術導入支援を行う。また、石巻北上地区における次世代型園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実状に沿った産地化を図る。 ・比較的被害の少ない農地では既存の補助事業等により、新たな農地の購入・賃貸を支援し集約化を図るとともに、津波被災地においては、農地整備事業等によるほ場の大区画化を推進する。 ・安全・安心な特用林産物の供給に努めるとともに、早期の出荷制限解除と生産再開に向けた支援を推進する。 ・優良みやぎ材を生産するための木材乾燥施設導入支援等、木材加工施設のさらなる整備を推進する。 ・加工流通施設に対して引き続き再建支援を行うとともに、実需者とのマッチングによる流通促進や販路拡大など消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。

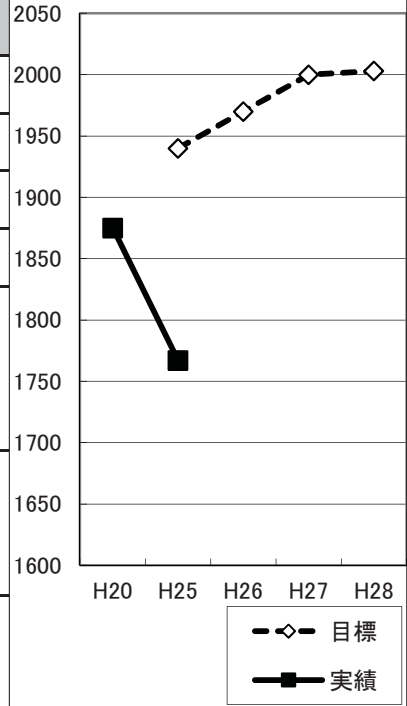
評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 6

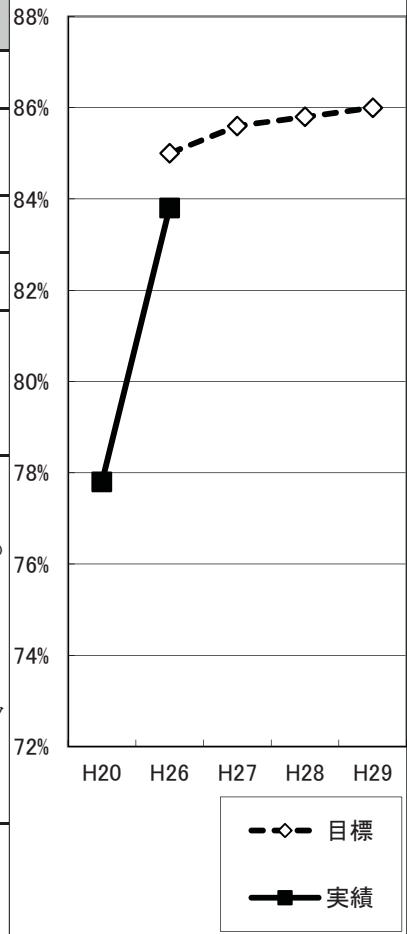
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1,940	1,970	2,000	2,003	
	品目別生産量に農家庭先 価格を乗じたものの合計。 生産農業所得統計。	実績値	1,875	1,767	-	-	-
		達成率	-	91.1%	-	-	-
目標値の 設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～平成32年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び平成32年目標2,015億円と27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。						
実績値の 分析	・平成25年の農業産出額は1,767億円で、前年に比べ2.4%減少した。米は生産量が減少及び価格が低下したこと等により93億円減少。野菜はいちご等の生産量が増加したことにより14億円増加した。畜産は肉用牛や生乳等の生産量が増加したことにより32億円増加した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・平成25年の全国の農業総産出額は8兆5,742億円で、前年に比べ0.6%増加した。近隣他県の伸び率は、青森県2.8%、岩手県▲1.7%、秋田県▲8.6%、山形県▲2.5%、福島県1.4%となっている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水田フル活用・生産調整 地内の作付率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	85.0%	85.6%	85.8%	86.0%	
	実績値	77.8%	83.8%	-	-	-	
	達成率	-	98.6%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食糧自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。						
実績値の 分析	・平成21年度から生産調整面積内の不作付地農地削減に向けて、調整水田や保全管理水田に新規需要米等の作付けを推進しており、徐々に生産調整面積内の作付率が高まってきた(平成22年度作付率:81.3%)。 ・平成23年度は、東日本大震災の津波被害の影響で、一時、生産調整面積内の作付率79.3%まで低下したものの、その後、農地復旧とともに作付率も徐々に回復しており、平成24年度の作付率が81.7%、平成25年度の作付率が83.9%、平成26年度が83.8%と平成20年度の77.8%から6%も向上している。 ・ただしこれは、震災以降、被災水田を水田面積から除外(農林水産統計で水田面積から除外して算定しているため、今後、農地復旧にあわせ水田面積が年々増加していく中で、生産調整面積内の作付率を高めるためには、更なる水田のフル活用による麦・大豆、飼料用米等の作付拡大を図ることが必要である。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。						



評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	3,000	3,500	4,000	4,000	
	実績値	153	2,000	-	-	-	
	達成率	-	66.7%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。 本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して米対応の転作作物である飼料用米に積極的に取り組むことで、水田の効率的な利用と農家所得の向上を図っていく。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度以降、毎年作付面積が増加しており、平成24年度で1,990haまで拡大した。しかし、国の備蓄米確保対策や実需者からの加工用米供給ニーズもあり、平成25年産ではこれらへの対応のため1,480haまで作付が減少した。 平成26年度は、全国的な主食用米の生産数量目標の削減や、経営所得安定対策の見直しを受け、「平成26年度宮城県水田農業の推進方向」において、飼料用米の作付目標面積をH25の約2倍の3,000haに設定し推進したが、農家の施策に対する様子見感もあり2,000haの作付に留まった。 平成27年度は、主食用米の需給環境が極めて厳しい状況の中、国による生産数量目標の更なる削減や自主的取組参考値の提示、JA組織による60万トンの飼料用米生産拡大への取り組みもあり、本県の生産目標も26年度の約3倍となる5,660haに設定し推進を図っている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 飼料用米の作付面積に関しては、平成22年度は全国1位となっていたが、平成23・24年度は全国第7位、平成25年度は全国第5位の作付面積となっている。 経営所得安定対策の支援策拡充に伴い、平成26年度は全国的に作付面積が拡大しており、その中で本県は2,000haで全国6位となっている。

年度	目標	実績
H20	3,000	153
H26	3,500	2,000
H27	4,000	-
H28	4,000	-
H29	4,000	-

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	414	415	416	417	
生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	345	287	-	-	-	
	達成率	-	69.3%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 園芸作物産出額は、戦略的な目標設定として、平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年～平成32年)において農業の農村の見直し及び目標として、平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の平成25年度の農業産出額は1,767億円で前年に比べ2.4%の減少となっているが、園芸作物に関しては1.1%の増加となっている。 これは、東日本大震災により被害を受けた、亙理・山元地区など沿岸部の主要な園芸産地が、平成25年段階で復旧してきていることが、大きく影響しているためである。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の平成25年度の園芸作物の産出額は1%増加している。東日本大震災により被害を受け、沿岸部に園芸産地を有する隣県の福島県でも、本県と同様に園芸作物の産出額が1.1%増加となっている。

年度	目標	実績
H19	414	345
H25	414	287
H26	415	-
H27	416	-
H28	417	-

評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	アグリビジネス経営体数 (経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	99	105	112	120	
宮城県調べ	実績値	58	101	-	-	-	
	達成率	-	102.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠

- 震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。
- このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体を設定したものである。

実績値の分析

- 経営体数が増加した要因としては補助事業(ハード支援)を活用し経営規模の拡大や新規に法人を設立した事例や畜産農家が家族経営から法人経営に切り替えたことが考えられる。
- また、(公財)みやぎ産業振興機構による講座や専門家派遣などのソフト支援により販売力など経営力の向上の支援を実施してきている。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 宮城県独自の指標である。

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	116	82	84	86	
林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告所」]	実績値	90	70	-	-	-	
	達成率	-	60.3%	-	-	-	

目標値の設定根拠

- 林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
- このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。
- ※測定年度H25の目標値は前計画(平成23年度策定)で設定したものであり、H26以降の目標値については、現計画策定時(平成25年度策定)に現状を勘案して見直しを行っている。

実績値の分析

- 木材産出額(36億円)は、東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設が復旧したことから、震災前(H22)の水準(35.2億円)に回復している。
- 特用林産物産出額(35億円)は、東日本大震災で被災した施設の生産再開により算出額が回復しているものの、原木しいたけ(露地)等については、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷している。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 林業(木材)産出額(H25)→全国平均 45.3億円, 岩手県 156.3億円, 山形県 29.7億円, 福島県 61.7億円

評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	優良みやぎ材の出荷量 (m ³) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	25,000	27,000	34,000	37,000	
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	24,967	-	-	-	
達成率		-	99.9%	-	-	-		

目標値の設定根拠

・住宅建築に供給される製材品には、高い品質、性能、規格が求められているが、県産材による人工乾燥材等の高品質材の生産・流通は極めて低位な状況である。このため、木材産業の高度化と流通拡大の状況を測る指標として、県産材による規格化された品質の高い「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。

実績値の分析

・県内の新設住宅着工数は平成23年に12,700戸であったが、復興住宅等の増加により、平成24年は20,609戸、平成25年には24,163戸まで増加しており、木材加工施設の整備等により「優良みやぎ材」出荷量も増加し、目標値をほぼ達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較

・「優良みやぎ材」は県産材を原料に県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、この指標は宮城県独自の指標であるため比較は困難である。

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	551	608	664	721	
	本県の漁業生産額(海面漁業・養殖業生産額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	570	-	-	-	
達成率		-	103.4%	-	-	-		

目標値の設定根拠

・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標とした。
 ・震災から7年後に震災前の状況(平成22年:777億円)に戻す考えのもと数値を按分し設定した。

実績値の分析

・直近の実績値であるH25年の漁業生産額(570億円)は前年比14.2%(71億円)増加した。
 ・これは、東日本大震災により被害を受けた漁業者や魚市場及び水産加工業者が、平成25年段階で復旧してきていることが、大きく影響しているためである。

全国平均値や近隣他県等との比較

・H25年の全国の漁業生産額は13,536億円であり、H24年の13,288億円と比べて、1.9%(248億円)増加した。

評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	503	536	569	602	
	水揚統計(水産業振興課調査)	実績値	716	530	-	-	-	
達成率		-	105.4%	-	-	-		

目標値の設定根拠

・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(H22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を各年に按分して設定した。

実績値の分析

・魚市場(H26年1月~H26年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は、約25万6千トン、約530億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で80%、金額で88%となっている。
 【東日本大震災からの復旧状況】
 ・漁港(H27年2月末現在):復旧工事は着手率が約81%(被災箇所1,439箇所のうち1,172箇所に着手)、完成は約27%(被災箇所1,439箇所の内394箇所完成)となっている。
 ・漁船(H27年3月末現在):震災前と比較し、約93%復旧。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

Year	Actual (実績)	Target (目標)
H20	716	-
H26	530	503
H27	-	536
H28	-	569
H29	602	602

10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324
	工業統計調査	実績値	2,817	1,578	-	-	-
達成率		-	122.2%	-	-	-	

目標値の設定根拠

・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、
 H24年は、2,582億円(H22年)×0.30(30%)=775億円、
 H25年は、2,582億円(H22年)×0.50(50%)=1,291億円、
 H26年は、2,582億円(H22年)×0.70(70%)=1,807億円、
 H27年は、2,582億円(H22年)×0.80(80%)=2,066億円、
 に設定した。

実績値の分析

・直近の実績値であるH25年の水産加工品出荷額(1,578億円)は前年比12.7%(178億円)増加した。
 【東日本大震災からの復旧状況】
 ・漁港(H27年2月末現在):復旧工事は着手率が約81%(被災箇所1,439箇所のうち1,172箇所に着手)、完成は約27%(被災箇所1,439箇所の内394箇所完成)となっている。
 ・漁船(H27年3月末現在):震災前と比較し、約93%復旧。
 ・魚市場(H26年1月~H26年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は、約25万6千トン、約530億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で80%、金額で88%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

・H25年の全国の水産加工品出荷額は30,228億円であり、H24年の30,050億円と比べて、0.6%(178億円)増加した。

Year	Actual (実績)	Target (目標)
H19	2817	-
H25	1578	1291
H26	-	1807
H27	-	2066
H28	-	2324
H29	2324	2324

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	14,624	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				県産食材のブランド化を推進するとともに、地域のイメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。			<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(9組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(7件, 延べ324日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか 			
	農林水産部 食産業振興課	取組3 再掲 震災復興 ※4④②10 ※4④③05 ※4④③05	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	14,624	-	-	-			
2	2	宮城米産地強化対策事業	1,272	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により、農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・関係農業団体等と連携し、「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」の生産量確保や「みやぎの環境保全米」の作付拡大、展示ほ等を活用し直播栽培の拡大を図った。 ・環境保全米の作付比率は前年から1.3ポイント減の37.9%、直播栽培面積は前年並みの1,863haであった。 			
	農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	1,272	-	-	-			
3	3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	225,751	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に新たに「勝洋」を基幹種雄牛として選抜し、凍結精液の配布を開始した。県有牛の配布割合は80%と高い比率を維持している。 			
	農林水産部 畜産課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	225,751	-	-	-			
4	4	第11回全共宮城大会推進事業	1,627	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画、各構成団体の負担金が決定した。 ・イベントテーマが決定した。(H26.12) ・マスコットキャラクターのデザインが決定した。(H27.4) 			
	農林水産部 畜産課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,627	-	-	-			

5	5	直接支払推進事業	266,566	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		食糧自給率及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・米粉用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成する。				・大豆や麦、新規需要米等による水田フル活用を推進するため、新たにビジョンを策定し、作物別の生産目標の達成に向けて地域農業再生協議会と連携し、一丸となって取り組んだことで、概ね目標を達成することができた。 ・地域協議会との意見交換(35地域協議会訪問) ・地域協議会担当者会議の開催(3回・各230人参加) ・経営所得安定対策推進セミナー(1回・250人参加)					
		農林水産部 農産園芸環境課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	266,566	-	-	-
6	6	園芸振興戦略総合対策事業	8,930	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。				・園芸特産振興プラン実現に向け、セミナー等を実施。また、各園域で推進会議、研修会を開催した。 ・加工業務用野菜の産地化に向けて、実証ほ等を設置した。 ・先進的園芸経営体支援チームを創設し、先進的園芸経営体の育成に重点的に取り組んだ。					
		農林水産部 農産園芸環境課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,930	-	-	-
7	7	集落営農ステップアップ支援事業	2,025	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。				・被災集落営農組織への営農再開や多様な集落営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、集中的な技術・経営支援を行った。(27年度からは規模拡大や経営高度化を支援する事業へ統合するもの)					
		農林水産部 農業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	2,025	-	-	-
8	8	耕作放棄地対策事業	487	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進する。				・耕作放棄地の解消を図るため、22市町村に設置されている協議会に対し、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の活用を推進するとともに、12月に気仙沼地域で研修会を開催するなど市町村の取組を支援した。					
		農林水産部 農業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	487	-	-	-
9	9	人・農地プラン推進事業	142,259	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援する。				・26年12月までに新たに9地区で人・農地プランが作成され(計146)、また、既存のプランが更新されるとともに、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援した。					
		農林水産部 農業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	142,259	-	-	-

10	10	農地中間管理事業	152,194	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農地の賃貸借を促進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。				農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農用地を借入れ、担い手農家に貸付ける取組を支援した。その結果、26年度末までに450haが担い手に貸し付けられた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	11	農林水産部 農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	152,194	-	-	-
				事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
12	12	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	2,406	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・麦類・大豆の高品質安定生産に向け、関係農業団体等と連携し、排水対策や適切な病害虫防除等の指導を行った。 ・小麦の1等比率は前年を上回ったが、大麦については収穫時期と降雨が重なり適期作業が難しかったことなどもあり、1等比率は前年を下回った。 ・大豆については、10a当たり収量が178kgとなり前年の148kgを大きく上回った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	13	農林水産部 農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,406	-	-	-
				事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
14	14	飼料価格高騰対策支援事業	1,976	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用稲の奨励品種の展示ほを県内4か所設置し、地域に即した栽培技術の普及を図った。 ・食品残さの飼料利用については、実態把握を行うとともに利用促進するための周知を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	15	農林水産部 畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,976	-	-	-
				事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
16	16	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	99,032	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成の加速化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。 ・県内の年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数については、平成26年度実績で101経営体となり達成率は102%であった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
17	17	農林水産部 農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	99,032	-	-	-
				事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
18	18	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	8,880	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農産物の付加価値向上と販路の拡大につながる農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所のマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。 ・平成26年10月調査において、県内の農産物直売所は263か所あり、推定売上額の合計は約88億円で前年と比較して約7億円の増加であった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
19	19	農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,880	-	-	-
				事業概要				平成26年度の実施状況・成果			

15	15	森林育成事業	673,762	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成とともに、県産材の安定供給を図った。					
農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	673,762	-	-	-				
16	16	温暖化防止間伐 推進事業	165,228	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 当事業による間伐面積[年間] 614ha 当事業による作業道整備[年間] 17,385m					
農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	165,228	-	-	-				
17	17	新しい植林対策 事業	35,684	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の県民生活の保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を整備する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 28ha					
農林水産部 森林整備課	取組27 再掲 震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	35,684	-	-	-				
18	18	県有林経営事業	296,863	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。				・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(68ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。 立木売払量41,030m ³ (目標値40,000m ³) 立木売払額90,351千円(目標値94,912千円)					
農林水産部 森林整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	296,863	-	-	-				
19	19	みやぎのきのこ 振興対策事業	3,435	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行いながら、きのこ・山菜の新規栽培品目の取組を支援し、みやぎの特産林産物の再生振興を図る。				・ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、技術開発・指導を実施。 ・ハタケシメジの加工・商品化を支援した他、ムラサキシメジの栽培実証を行った。					
農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	3,435	-	-	-				

20	20	木質バイオマス活用拠点形成事業	17,800	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				・スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている未利用材の利活用へ支援した。 ・木質バイオマスの搬出支援(5,100m ³) ・木質チップの製造支援(900m ³) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(1基) ・木質ペレットストーブの導入支援(2基)					
21	21	みやぎ材利用センター活動支援事業	3,669	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興 4②②	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	17,800	-	-	-
22	22	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	29,565	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域の活動拠点や、集客交流施設等の公共施設の木造・木質化への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 ・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。					
		農林水産部 林業振興課	取組7に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				妥当	成果が あった	効率的	維持	3,669	-	-	-
23	23	県産材利用エコ住宅普及促進事業	325,596	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・福祉施設等の木造化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 木造建築支援(2施設) 木製品配備支援(2施設)					
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興 ※4②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	29,565	-	-	-
24	24	水産都市活力強化対策支援事業	50,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				・漁業生産強化(船上での衛生管理支援) ・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援) ・水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査) ・水産物販売強化(生産者による販売支援、水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会)					
		農林水産部 水産振興課	取組11に再掲 震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	50,400	-	-	-

25	25	養殖振興プラン推進事業	6,345	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。				・付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供を図るとともに、ホヤの疾病のモニタリング、カキの浄化試験、カキの冷凍試験を行った。					
25	25	農林水産部	6,345	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		水産業基盤整備課		妥当	成果があった	効率的	維持	6,345	-	-	-
26	26	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,375	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、支援を行う。				・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 事業計画認定件数[累計] 92件 企業訪問 344件(H26.4-H27.2) 支援担当職員研修会の開催 3件 商品開発の支援 8者 マッチング機会の提供 16者 販路開拓の支援 8者					
26	26	農林水産部	3,375	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		農林水産政策室		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,375	-	-	-
27	27	6次産業化ネットワーク活動交付金	24,182	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。				・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取組む農林漁業者等を支援するとともに、交付金を活用し新商品開発や販路開拓に取組む農林漁業者等に助成を行った。 総合化事業計画認定件数[累計] 65件 延べ相談受付件数 68件(～H27.3) 専門家派遣延べ回数 205回 新商品開発・販路開拓への取組件数 3件					
27	27	農林水産部	24,182	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		農林水産政策室		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	24,182	-	-	-
28	28	食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト	86,282	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者ニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し総合的な支援を行う。				・商品開発等の専門家派遣 12件 ・商品づくり・改良への支援 42件 ・販売会・展示商談会出席支援 40件 ・展示商談会開催支援 3件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 104回 ・地方でのセミナー開催 2回					
28	28	農林水産部	86,282	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		食産業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	86,282	-	-	-

29	29	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	8,761	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、海外見本市への出展や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(13件) ・海外スーパー等でのフェア開催(2回、延べ8日間、台湾4店舗) ・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾1回、国内1回) ・香港及び台湾からのバイヤー招聘(香港1回、台湾1回) ・台北国際食品見本市への参加(4日間、6社1団体出展) ・香港FOOD EXPO出展(3日間、2社出展) ・輸出実務セミナー開催(1回) 			
		農林水産部 食産業振興課	取組3・8に再掲 震災復興4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	8,761	-	-	-				
30	30	東アジアとの経済交流促進事業	4,467	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催し、県内企業10社の参加があった。(成約は6件) ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催し、県内企業7社の参加があった。(成約は1件) ・台湾政府と連携し、台湾(台北)で「ビジネスマッチングin台北」を開催し、県内企業6社の参加があった。 			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,467	-	-	-				
31	31	農林水産金融対策事業	1,009,046	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(213,051千円) ・融資機関への預託(786,286千円) ・その他(9,709千円) ・米価下落対策資金利子負担軽減事業(新規)の創設 			
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組11 再掲 震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,009,046	-	-	-				
32	32	農道整備事業	66,360	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の供用開始を目標に舗装工及び安全施設工を実施した。 			
		農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	66,360	-	-	-				

33	33	「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	1,828	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした取組を行うことなどにより、本県農業の復興を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災農業者受入農業法人の経営強化支援(大河原) ・仙台東部地区の農業復興モデル経営体育成(仙台) ・亜麻を活用した地域復興支援(巨理) ・津波被災地区の大規模農業経営体育成(東部) ・干し柿の里づくりに向けた支援(気仙沼) 			
農林水産部 農業振興課		震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
						1,828	-	-	-		
決算(見込)額計		3,740,677									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,050,360									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	13,140,276	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 国直轄災害復旧事業定川地区が完了した外、名取川地区の排水機場5か所が稼働するなど着実に成果が現れており、仙台東地区では関連区画整理事業が本格的に着工し、約300haの農地が大区画化され、生産基盤の早期回復が図られた。 復旧が必要な農地13,000haのうち農地10,994haを復旧。 被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手した。 海岸施設は被災した94か所のうち77か所の本復旧に着手した。 (3月末の実績値で記載)			
		農林水産部 農村振興課、農村整備課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	13,140,276	-	-	-		
2	2	東日本大震災農業生産対策事業	1,532,956	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産回復の取組等に対して助成する。				<ul style="list-style-type: none"> 共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、8市町、約10,100haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 被災農地の地力回復を図るため、約190haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 交付決定件数 78件 家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。 			
		農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,532,956	-	-	-		
3	3	被災農家経営再開支援事業	407,472	被災農家の経営再開を支援するため、地域復興組合で行う農地復旧の取組や、園芸施設、畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 農地復旧による営農再開が進むなど、平成26年度の取組は交付対象面積及び交付金額とも前年度を大幅に下回ることができた。 平成27年3月末現在の取組状況は次の通り。 取組市町数:8市町(14復興組合)(H25差▲11組合) 交付申請金額:4.08億円(H25差 ▲8.10億円) 交付対象面積:1,455ha(H25差 ▲2,213ha) 			
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	407,472	-	-	-		

4	4	被災地域農業復興総合支援事業	2,932,877	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績5市町 (東松島市, 名取市, 七ヶ浜町, 気仙沼市, 南三陸町)			
4	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,932,877	-	-	-	
5	5	経営改善支援事業	824	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内2経営体に対し、中小企業診断士等の専門家を活用し、経営の改善と発展に向けたコンサルティングを実施し、雇用労働の確保と育成などの解決が図られた。			
5	農林水産部 農業振興課	取組11に再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	824	-	-	-	
6	6	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・県内の耕作放棄地を活用し、再生整備する事業を実施することで、被災した農業者の営農再開を支援した。			
6	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
7	8	農業団体被災施設等再建整備支援事業	291,952	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 2団体 (いしのまき農協, 名取岩沼農協) 支店等の修繕復旧を支援			
7	農林水産部 農林水産経営支援課	取組12に再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	291,952	-	-	-	
8	9	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	2,273	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実する。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。				・積算システム・CAD等の技術研修の開催 4回 受講者 延べ150人 ・専門技術研修への派遣 17人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 14回			
8	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,273	-	-	-	

9	10	復興整備実施計画事業(農村整備関係)	14,536	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。				<ul style="list-style-type: none"> 事業計画のフォローアップ調査として、昨年に引き続き地下水塩分モニタリング調査と水利権基礎調査資料の作成を行った。 地下水の塩淡境界の動きを把握でき、また水利権更新に係る震災後の土地利用計画状況資料をとりまとめることができた。 次年度以降縮小とするのは、事業内容の主体である実施計画の策定が終了したため。 					
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	14,536	-	-	-
10	11	地域農業経営再開復興支援事業	194,430	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 震災被害を受けた市町において、経営再開マスタープランが新たに作成、更新されるとともに、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。 					
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	194,430	-	-	-
11	12	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	31,670,462	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 農地整備事業ほか4事業、22地区において、農地の区画整理1,417haや暗渠排水工166ha、排水機場の整備を行った。 農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を15地区で行った。 H26実績41回(計画35回) 					
		農林水産部 農村整備課 農地復興推進室	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	31,670,462	-	-	-
12	13	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	7,673,625	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 農地整備事業ほか3事業、14地区において、農地の区画整理324haや暗渠排水工80ha、排水機場の整備及び情報基盤の実施設計を行った。 農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を11地区で行った。 H26実績26回(計画25回) 					
		農林水産部 農村整備課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	7,673,625	-	-	-
13	14	みやぎの繁殖雌牛生産子牛保留推進復興支援事業	15,080	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		「茂洋」号をはじめとした本県基幹種雌牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、増頭を促進するとともに強い畜産経営体づくりを推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 産子検査でA2級以上の優良な雌産子116頭の増頭を促進した。 本事業はH26年度で終了したが、継続新規事業として、H27からみやぎの子牛生産基盤復興支援事業を実施する。 					
		農林水産部 畜産課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	15,080	-	-	-

14	15	新技術導入広域推進事業(農業)	5,109	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農業の生産性向上及び復興の加速に向け、試験研究機関、大学等で開発された新技術や低コスト・省力化技術等を現地で実証し、技術の導入・普及定着を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・きく電照栽培のLEDランプ利用 導入戸数2戸 ・キャベツ機械化収穫体系 導入戸数1戸 ・イチゴ栽培への緑色LED光利用 導入戸数2戸 ・イチゴクローン温度制御 導入戸数2戸 ・研究課題終了に伴い、事業は廃止。 					
	農林水産部	農業振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	5,109	-	-	-
15	16	IT活用営農指導支援事業	7,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		IT技術を活用して被災地のいちご団地生産者の栽培管理データをリアルタイムに集約し、溶液管理技術の定着・向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・栽培環境モニタリングシステム導入 19棟 ・地下水モニタリングシステム導入 5か所 ・リアルタイムに栽培環境のモニタリングが可能となり、観測データを基にした栽培技術指導が行えるようになった。 					
	農林水産部	農業振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,000	-	-	-
16	17	経営再建家畜導入支援対策事業	4,304	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・2戸の農家で導入事業を実施した。 ・被災農家で家畜の導入に対して4年間に限り継続支援を実施してきたが、当初の事業の目的を達成したと考えられる。今後はその他導入事業を活用していく。 					
	農林水産部	畜産課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	4,304	-	-	-
17	18	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	66,844	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の10課題に取り組み、そのうち2課題は今年度で終了し、8課題は平成29年度まで継続する。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出てきている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。 ・終了課題があり、課題数が減少したため、事業を縮小する。 					
	農林水産部	農業振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	66,844	-	-	-
18	19	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,417	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		平成26年度以降も復旧復興事業が見込まれていることから、地域住民や関係者等への理解向上が必要となるため、東日本大震災の風化防止、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起する事を目的に、パネル展等を開催することにより、復旧・復興の情報発信を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興パネル展開催 21回 					
	農林水産部	農村振興課	震災復興 4①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,417	-	-	-

19	20	林業・木材産業 活力維持緊急支 援事業	20,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災復興に必要な木材を安定 的に供給するため、国の交付金によって造 成された基金を用いて、間伐材原木等の流 通コストを支援する。				・間伐材等の流通コスト支援(3社, 約 13,700 ㎡)					
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	20,200	-	-	-
20	21	森林整備加速 化・林業再生事 業	1,527,717	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		間伐などの森林整備の加速化と、間伐材 等の森林資源を活用した林業・木材産業の 再生を図るとともに、震災からの復興に必 要な木材の安定供給を図るため、木材加 工流通施設の整備や未利用間伐材・林地 残材等の活用促進に向けた木質バイオマ ス活用施設の整備など、川上から川下ま で幅広い取組を支援する。				・間伐 218ha, 高性能林業機械導入24台, 木材 加工流通施設5か所, 木質バイオマス利用施設 1か所などの整備に支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移 転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増 加し、林業事業者では労務の調整や確保が大 変厳しく、間伐実績の減、繰越となっている。他 の施設整備関連についても、資材調達の遅れ などが原因し、繰越が発生している。					
		農林水産部 林業振興課	取組27に再 掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	1,527,717	-	-	-
21	22	漁場生産力回復 支援事業	368,399	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		漁業生産力の回復を図るため、漁場に堆 積しがれきの回収作業や操業中に回収 しがれきの処分等に要する経費を補助す る。				・小型底びき網漁船による広域的ながれき撤去 作業を支援した。 ・沖合底びき網漁業及び刺網漁業の操業中に 回収されるがれきの処分を支援した。 ・平成27年3月末現在で2,171㎡のがれきを回 収・処理した。					
		農林水産部 水産業基盤整備 課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	368,399	-	-	-
22	23	水産物加工流通 施設復旧支援事 業	520,741	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工組合等の共同利 用施設等の復旧及び機器の整備費を補助 する。				・9事業者に対し、冷凍冷蔵施設等の共同利用 施設の復旧に対して支援を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				妥当	成果が あった	効率的	維持	520,741	-	-	-
23	24	水産物加工流通 施設整備支援事 業	6,782,736	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の 共同利用施設等の整備に係る費用を補助 する。				・11事業者に対し、共同加工処理施設、排水処 理施設等の共同利用施設の整備に対して支援 を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
				妥当	成果が あった	効率的	維持	6,782,736	-	-	-

24	25	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で710回自主検査を実施し、うち69検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	-	-	-
25	26	小型漁船及び定置網共同化支援事業	787,528	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船129隻及び漁具等291件の導入支援を行った。 ・年度内完了が困難であるため、約18億円、次年度繰越で対応。					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	787,528	-	-	-
26	27	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	60,285	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 9団体(宮城県漁協、塩釜市漁協他) 事務所の修繕、備品等支援					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	60,285	-	-	-
27	28	漁業取締待機所復旧事業	626	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災の津波により流出した漁業取締待機所を新築し復旧する。				・営繕課への執行委任により、待機所建設に係る、設計委託を実施し、設計が終了した。					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	626	-	-	-
28	29	栽培漁業種苗放流支援事業	114,852	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努める。				・県が他県から種苗を購入し放流を行った。(アワビ:310千個・ヒラメ20千尾) ・水産技術総合センター本所において、アワビ、ホシガレイの少量生産を行った。 ・漁協等が行う種苗放流の経費を補助した。(サケ:21,400千尾・シジミ:9.7トン・アユ:5.1トン)					
		農林水産部	震災復興4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	114,852	-	-	-

29	30	水産試験研究機関復旧整備事業	1,291,325	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・水産技術総合センター水産加工開発部公開実験棟の建築工事並びに気仙沼水産試験場建築工事を開始した。 ・なお、上記施設は、平成26年度に完成したことから、次年度の事業は「廃止」とした。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,291,325	-	-	-	
30	31	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	4,191,207	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				・平成26年3月に着工し、施設整備工事を行った。(平成27年9月完成見込み)					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,191,207	-	-	-	
31	32	漁業経営改善支援強化事業	6,337	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(6地区13回)の開催。 ・専門家による法人化準備指導。(2地区4回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(8地区20回)の開催。 ・法人等現況調査(3地区3回)の実施。					
	農林水産部 水産業振興課	取組11に再掲 震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,337	-	-	-	
32	33	加工原料等安定確保支援事業(水産業)	20,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,000	-	-	-	
33	34	水産流通加工業者復興支援事業	7,307	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。				・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者等に対し活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・2人×12か月雇用し延べ136企業を訪問した。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,307	-	-	-	

34	35	食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (水産業関係)	14,600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・マガキ幼生の高い付着性能を持つ樹脂製採苗器の開発・改良及び一粒ガキ生産技術の開発を行った。 ・ギンザケ養殖で被害の大きい細菌病やウィルス病に対する防除手法の開発を行った。 			
35	36	食品加工原材料調達支援事業	28,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③③	妥当	成果があった	効率的	維持	14,600	-	-	-
36	37	農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	9,107	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災沿岸15市町に所在する農林漁業者等を対象とし、公募により5者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム2者に委託し実施した。 ・新商品試作提案及び直売に向けた販路開拓等の支援 4者 ・自ら生産するカキを提供する飲食店の開店 1店 			
		農林水産部 農林水産政策室	震災復興 4④⑤	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	28,000	-	-	-
		農林水産部 農林水産政策室	震災復興 4④⑤	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,107	-	-	-
決算(見込)額計			73,717,404								
決算(見込)額計(再掲分除き)			73,717,404								